

# 北海道強靱化 上下水道耐震化を推進

## 25年度アクションプラン案

道総合政策部は「北海道強靱化アクションプラン2025」の案をまとめた。次期北海道強靱化計画に基づき、自然災害に対する北海道自らの脆弱(ぜいじゃく)性を克服するなどの4つの分野ごとに推進方針を整理。2025年度は管路など上下水道施設の耐震化、企業の本社機能移転や生産拠点などの立地促進、農地や漁港施設等食料生産基盤の整備、非常用物資の備蓄促進、緊急輸送道路の無電柱化などの取り組みを進める。

## 企業の本社機能移転も

次期北海道強靱化計画を踏まえた1年間の具体的な施策を示すもの。①自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服②国土強靱化の推進③地域の防災力の強化④北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワークの整備⑤デジタル等新技術の活用による国土強靱化の高度化⑥下水道処理施設の耐震化、下水道処理場の施設や管渠の改築更新⑦耐震化の計画の推進のほか、流域治水プロジェクトに基づくハードソフトの計画の推進、要対策

市町が津波避難対策緊急事業計画に位置付けた津波避難施設の整備促進、水道施設や工業用水道施設の耐震化、下水道処理場の施設や管渠の改築更新、耐震化の計画の推進のほか、流域治水プロジェクトに基づくハードソフトの計画の推進、要対策

# 25日から洪水予報開始

## 道、気象庁と合同で 豊平川上流と芽室川が対象

自然災害の頻発で洪水等の予報の重要性が増す中、気象業務に関する技術の進展に対応した予報の高度化を図るため、気象業務法などを改正。国土交通大臣が都道府県知事の求めに応じ、都道府県の洪水予報河川の予測水位情報を提供。都道府県知事と気象庁長官は提供された情報を踏まえ、共同で洪水予報を実施する。

これまでの道管理河川の雨量や水位実測情報、避難判断水位の超過といった情報を関係市町村などに提供していた。国が同で発表する。

# 洪水予報開始

## 道、気象庁と合同で 豊平川上流と芽室川が対象

道は気象庁と共同で、豊平川上流と芽室川の洪水予報を25日から開始する。北海道開発局から提供される6時間先までの予測水位情報を活用し、予測情報を発表。速やかな防災体制の構築や住民の迅速な避難につなげる。2025年度以降も関係機関と協議しながら洪水予報河川の指定を順次進めていく。

気象庁は、25日午後1時から道内の一部地域を対象に洪水予報・注意報の発表基準などを変更する見込みだ。

# 空き住戸活用3者選定

## 道住宅局道営住宅3団地5戸

道建設部住宅局は、道営住宅の空き住戸活用で、野東団地1戸、春光第一団地2戸、大曲団地2戸の事業者3者を選定した。いずれも目的は外国人技能実習生のための住宅で、野東団地は2月に使用開始した。春光第一、大曲は4月の開始に向け、国の承認手続きを進めている。2025年度は駐車場の空きスペースを活用する事業者も募集された。道営住宅の空き住戸が

# 町 建替主体、機械を公告

## 子ども発達支援センター参加申請27日まで

【留萌】町は17日付で、子ども発達支援センター「にじいろ」の建て替えを主体、機械に分けて公募型指名競争入札した。参加申請書は27日正午までに持参郵送で提出する。電気は3月下旬にも指名通知する見込み。

# 道内分は110億円台

## 道路除雪の追加財政支援

国土交通省が検討している地方自治体の道路除雪への財政支援は、本道分を国費110億円台とする方向で最終調整している。全国的に今シーズンは大雪に見舞われ、総額として過去最大規模の支援額になる見通しだ。今冬は2024年末から

# 文科省が

## 24年度技術士2次試験

文科省は14日、2024年度技術士第2次試験合格者を発表した。北海道会場合格者は技術士105人、総合技術監理部門16人の計121人。合格率は10.2%で、前年度を1.1%下回った。建設部門では72人が合格し、合格率は10.2%だった。

# 全道大会は9月5日に

## 道建青会が24年度5回目の役員会

北海道建設青会は14日、2024年度第5回役員会を札幌市内の会館で開いた。北海道開

# 道東中心に暴風雪

路線、国道10路線、道道43路線が通行止め。道路維持業者が除排雪や交通誘導に動いた。

# 建設部技監

## 4月1日付 人事異動予想

道の4月1日付人事異動で、発注3部(建設、農政、水産林務)の課長級以上の調整が大詰めを迎えている。建設部は、山本明宏水産林務

# 道東中心に暴風雪

路線、国道10路線、道道43路線が通行止め。道路維持業者が除排雪や交通誘導に動いた。

# プラン案

## と推進

フットが一体となった事前防災対策を展開する。バックアップ機能の発揮では、リスク分散を重視した企業の本社機能移転やサテライトオフィスの生産拠点を本道立地に向けた取り組み推進、デジタル関連企業の立地支援、農地や農業水利施設など生産基盤の整備や長寿化対策を実施。防災力の一層の強化では、避難所の生活環境改善、積雪寒冷を想定した避難所対策、非常用物資の備蓄促進、市町村の受援計画作成支援などを予定している。

### 道内分は110億円台

#### 道路除雪の追加財政支援

##### 国交省が調整

国土交通省が検討している地方自治体の道路除雪への財政支援は、本道分を国費110億円台とする方向で最終調整している。全国的に今シーズンは大雪に見舞われ、総体として過去最大規模の支援額になる見通しだ。今冬は2024年末まで

### 空き住戸活用3者選定

#### 道住宅局 道営住宅3団地5戸

道建設部住宅局は、道営住宅の空き住戸活用で、野東団地1戸、春光第一団地2戸、大曲団地2戸の事業者3者を選定した。いずれも目的は外国人技能実習生のための住宅

道建設部住宅局は、道営住宅の空き住戸活用で、野東団地1戸、春光第一団地2戸、大曲団地2戸の事業者3者を選定した。いずれも目的は外国人技能実習生のための住宅

### 町 建替主体、機械を公告

#### 子ども発達 支援センター 参加申請27日まで

【留萌】町は17日付で、子ども発達支援センター「にじいろ」の建て替えを主体、機械に分けて公募形指名競争公告した。参加申請書は27日正午まで持

町は17日付で、子ども発達支援センター「にじいろ」の建て替えを主体、機械に分けて公募形指名競争公告した。参加申請書は27日正午まで持

町は17日付で、子ども発達支援センター「にじいろ」の建て替えを主体、機械に分けて公募形指名競争公告した。参加申請書は27日正午まで持

### 北海道会場合格者は121人

#### 文科省が 24年度技術士2次試験

文科省は14日、2024年度技術士2次試験合格者を発表した。北海道会場の合格者は技術士105人、総合技術監督部門16人の計121人。合格率は10.2%で、前年度を1.1%下回った。建設部門では72人が合格し、合格率は10.2%だった。

技術士は、技術士法に基づき行われる国家試験（技術士第2次試験）に合格し、登録者に与えられる称号。産業界、社会生活の科学技術に関する21の技術部門を網羅し、最高峰のエンジニアとしてリーダーシップを発揮する。

北海道本部では「入会することによって技術士としての活動の幅が広がり、経済を支える社会基盤整備をつかさどるリーダーとしての資力が向上する。ぜひ入会してほしい」と呼び掛けている。

北海道本部では「入会することによって技術士としての活動の幅が広がり、経済を支える社会基盤整備をつかさどるリーダーとしての資力が向上する。ぜひ入会してほしい」と呼び掛けている。

### 全道大会は9月5日に

#### 道建青会が24年度5回目の役員会

北海道建青会は14日、2024年度第5回役員会を札幌市内の会場で開いた。北海道開

北海道建青会は14日、2024年度第5回役員会を札幌市内の会場で開いた。北海道開

北海道建青会は14日、2024年度第5回役員会を札幌市内の会場で開いた。北海道開

夫、木村一登、赤坂浩、小合俊平、平出翔、横地菜穂、  
森林、川又将平、  
水産、水産土木、  
谷ひかる、佐藤伸治、成田、大西弘芳、  
柳和平、能登健太、黒澤貴之、  
環境、自然環境保全、  
折戸聖、  
原子力、放射線、原子炉システム、施設、小森、  
建設、土木、  
北本広樹、小松弘樹、八木貴志、那須裕史、田口敦士、建設環境、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、

建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、

建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、  
建設、土木、

### 建設部技監に塩田氏

#### 4月1日付 建管担当副局長全て交代

建設部技監に塩田氏が就任する。4月1日付で、建設部人事異動予定

建設部技監に塩田氏が就任する。4月1日付で、建設部人事異動予定

建設部技監に塩田氏が就任する。4月1日付で、建設部人事異動予定

### 技術士合格 おめでとうございます

技術士・日本技術士会に関するご相談は 技術士会 北海道 検索  
下記北海道本部にどうぞ

**公益社団法人 日本技術士会 北海道本部**  
The Institution of Professional Engineers, Japan Hokkaido RHQ

〒004-8585 札幌市厚別区厚別中央1条5丁目4番1号  
TEL (011) 801-1617 FAX (011) 801-1618  
URL <https://www.ipej-hokkaido.jp/> E-mail [hkd-eng@ipej-hokkaido.jp](mailto:hkd-eng@ipej-hokkaido.jp)